

平成19年度かすみがうら市健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせいたします。

健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
(13.29)	(18.29)	12.2 (25.0)	158.0 (350.0)

括弧内は、かすみがうら市の早期健全化基準を記載しました。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び実質連結赤字額がないため「-」を記載しました。

資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率
水道事業特別会計	
下水道事業特別会計	
農業集落排水事業特別会計	

資金不足額がないため「-」を記載しました。

用語の説明

早期健全化基準：自治体の破綻を未然に防ぎ健全化を図ることを目的として設けられた基準で、健全化判断比率のうち1つでも早期健全化基準以上となった場合は財政健全化を図るための計画を、また、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は経営健全化を図るための計画を定める必要があります。

実質赤字比率：一般会計及び土地取得特別会計の赤字額が、市の地方税や地方交付税等の財源の規模に対しどの位の割合かを示すもので、本市は黒字のため早期健全化基準の13.29%を下回っています。

連結実質赤字比率：市の全ての会計の赤字額合計が、市の地方税や地方交付税等の財源の規模に対してどの位の割合かを示すもので、本市は全ての会計で黒字のため早期健全化基準の18.29%を下回っています。

実質公債費比率：一般会計、特別会計さらに一部事務組合における市の借入金の返済額に充てられる一般財源の額が、市の地方税や地方交付税等の財源の規模に対してどの位の割合かを示すもので、本市は12.2%であり早期健全化基準の25.0%を下回っています。

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負担額が、市の地方税や地方交付税等の財源の規模に対しての割合を示すものです。将来負担の内容は、市及び一部事務組合の借入金の返済額、契約等において将来の支払を約束している額、平成19年度末において全職員が普通退職した場合の支給予定額、土地開発公社における負債額、一部事務組合等で赤字額がある場合の負担額等となっています。本市は158.0%であり早期健全化基準の350.0%を下回っています。

資金不足比率：一般会計等における赤字額にあたる、水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計における資金不足額の事業規模に対する比率で、いずれの会計も余剰金が出ていることから、「資金不足比率」は算定されません。